

No.74

KG Campus Record

学校法人
関西学院

2003年度決算公表に際して

2003年度の学院決算は、2004年5月28日開催の理事会で承認され、翌5月29日の法人評議員会で同意を得ましたので、ここに公認会計士の監査報告書を添付して公表いたします。

なお、簡潔な誌面づくりを目指し、計算書で把握できる内容につきましては、原則として本文であらためて説明することは避けています。

また、1999年度決算以降の"KG Campus Record"の内容を本学ホームページでもご覧いただけます。(http://www.kwansei.ac.jp/top/finance.html)

理事長 山内一郎

— はじめに —

2003年度の教育・研究活動で特筆すべき事項としては、社会学研究科の「人類の幸福に資する社会調査」研究が、文部科学省の「世界的研究教育拠点の形成のための重点的支援—21世紀COE(Center of Excellence)プログラム—」に採択され、その活動を開始したことや、文学部において従来の9学科を3学科に再編したこと、さらには、言語コミュニケーション文化研究科に博士課程後期課程を開設したことなどが挙げられます。また、本学としては最初の専門職大学院として、司法研究科(ロースクール)の設置を申請し、2004年4月の開設が認可されました。その他、東京オフィスを設置し、産官学連携の推進、認知度アップのための広報拠点等、大学における東京重点施策を推進することになりました。

また、2002年8月から始まった本学では初めての大学院棟である大学院1号館、2004年4月開設の司法研究科専用棟である大学院2号館、学院・大学の本部機能が入る本部棟、合わせて3棟の建設工事を中心とした新月池周辺再開設計画工事が、2004年3月に完了しました。

このような各種の教育・研究活動を推進するために費やされた経費を含め、このたび承認された2003年度決算は、きわめて概括的に説明しますと、消費収支計算書上、予算段階で3,766百万円の支出超過を見込んでいたものが、決算では2,481百万円に減少し、予算と決算の比較で支出超過が1,285百万円縮小しました。その理由は、帰属収入が317百万円増加し、基本金組入額が301百万円減少し、消費支出が667百万円減少したことによります。

以下、2003年度決算について、説明していきます。

I. 消費収支計算書で見る決算

「学校法人会計基準」に定められた計算書には、資金収支計算書と消費収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入・支出の内容を明らかにすることおよび支払資金(現金・預貯金)のてん末を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書(いわゆる、キャッシュフロー)であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等

が含まれます。(2004.6.15 発行「キャンパスレコード」No.73「予算公表」の囲み記事参照)

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入および消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。

同計算書を見ていただくと、「帰属収入」および「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「帰属収入」とは学生生徒等納付金や手数料、寄付金、補助金等の収入のことで、学校法人の活動による収入を意味し、借入金等収入や前受金収入のような負債となる収入は除かれます。「基本金組入額」とは、学校法人が教育研究活動をしていくうえで欠かせない必須の諸資産を、永続的に保持するため、その資産に相当する額を帰属収入の中から基本金として維持するよう組み入れたものと、規定(学校法人会計基準 第29条)されています。(同様に「キャンパスレコード」No.73(前号)の囲み記事参照)

本キャンパスレコードでは、昨年度まで資金の流れで学院財政を見ていただくことを主眼として、資金収支計算書を元に決算を説明してきましたが、今後、第三者評価を受けるに際し、学院財政の健全性の指標となる消費収支差額が重要なポイントとなってくる点を考慮し、今回からは消費収支計算書をもとに、2003年度の決算結果の概要を説明します。

2003年度の帰属収入は25,366百万円で、前年度より163百万円の減少となりました。また、大学院1号館、司法研究科開設のための大学院2号館、新学院本部棟をはじめとする新月池周辺再開発工事他、教育研究活動に伴う施設・設備関係の資産増加等による基本金組入額が479百万円(9.9%)増加したことにより、帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入は20,061百万円で、前年度より642百万円の減少となりました。消費支出は前年度より803百万円増加の22,541百万円となったため、2003年度は2,480百万円の消費支出超過となり、前年度からの繰越消費支出超過額915百万円を加えると、次年度に繰り越される消費支出超過額は3,395百万円となりました。

1 消費収入の部について

収入面について特筆すべき点は、以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1)学生生徒等納付金は、過年度に増設された学部・学科や大学院研究科の年度進行による学生収容定員の増加はありましたが、新入生・残留生の減少、休学者・9月卒業者の予想以上の増加により、39百万円(0.2%)の増加に留まりました。
- (2)手数料の大半は入学検定料ですが、大学A・F日程の志願者数約6千名の減少により、186百万円(12.1%)の減収となりました。
- (3)寄付金は、一般寄付金、建設のための特別寄付金ともそれぞれ4百万円、48百万円減少しましたが、現物寄付が62百万円増加したため、合計で10百万円(2.0%)の増加となりました。寄付金収入のより一層の増加に向けた具体策を、早急を実施する必要に迫られています。
- (4)補助金は、217百万円(8.7%)の増加となりました。そのうち主なものでは、補助金の大半を占める国庫補助金の中で、経常費補助は教育研究経費比率の向上に伴い、補助率がアップしたため272百万円の増加となりました。また、研究装置補助は35百万円の増加、研究設備補助は121百万円の減少となっています。さらに、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)から37百万円の補助金交付がありました。
- (5)資産運用収入は、金融環境の回復がなく運用利息が減少したことにより、19百万円(2.8%)減少しました。
- (6)事業収入は、受託研究等の減少により20百万円(5.0%)減少しました。本項目の増加策を検討する必要があります。

2 消費支出の部について

支出面について特筆すべき点は以下のとおりです。〈前年度決算との比較で説明〉

- (1)人件費は、458百万円(3.6%)の増加となりました。人件費増加の抑制に引き続き努めていますが、

教員数増、私共済総報酬制導入による社会保険料のアップ等があり、増加となりました。
 (2)教育研究経費は、423百万円(5.6%)の増加となっています。司法研究科関連経費、K.G.ハブスクエア大阪、東京オフィス関連経費、奨学費等が増加の理由となっています。

II. 特別事業費・基本金組入対象建設・施設整備の決算

2003年度の主な事業計画の成果と決算額は次のとおりです。

1 《 特別事業 》

(単位：千円)

項 目	内 容	決 算 額
ラ ン パ ス 留 学	2003年度は留学 2年目2名、1年目3名が対象。若手教員の学位取得を前提とした「特別留学」枠には応募なし。	12,053
東 京 オ フ ィ ス 関 連 経 費	学生の就職活動支援、広報活動拠点等として開設した東京オフィス運営経費。	25,422
K.G.ハブスクエア大阪関連経費	梅田アプローズタワー13階から14階へ移転し、スペースを約3倍に拡張。	72,065
iEARN (International Education and Resource Network) 関連経費	「2003iEARN 国際会議 in Japan」運営等の経費。新型肺炎 SARSの影響により、場所を三田市から淡路島に変更、規模縮小し開催。	2,671
大 学 諸 施 策 推 進	学長のリーダーシップのもと、特別任期制教員の採用、研究 COE、災害復興プロジェクト等研究プロジェクト推進、同志社大学とのジョイントシンポジウムなどの大学諸施策を推進。	52,254
司法研究科(ロースクール)開設	司法研究科開設のための、設置認可申請、入学試験実施、海外の大学との提携、図書・資料等の整備等の経費。	39,153
外 部 評 価	シンクタンクへの依頼によって、外部評価プロジェクト報告書、教育の充実に関するアンケート報告書、報告書概要版作成。	10,899

2 《 基本金組入対象となる主な建設計画及び施設整備工事 》

(単位：千円)

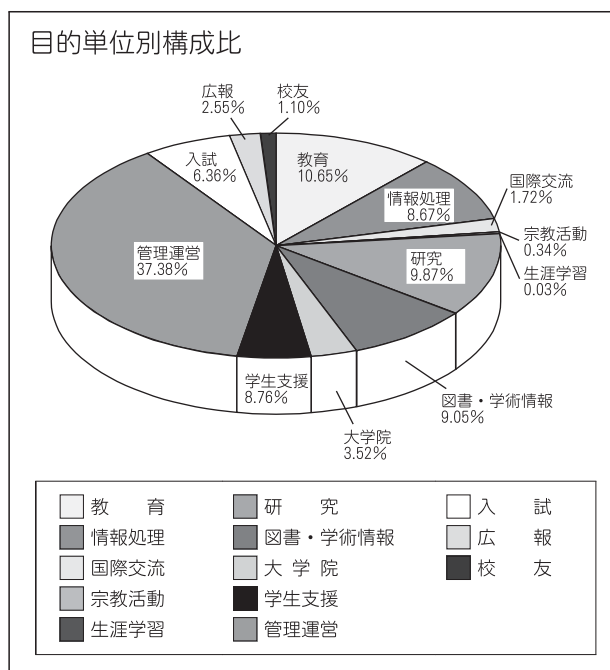
項 目	内 容	決 算 額
新月池周辺再開発計画工事	大学院 1号館・2号館 本部棟(2年計画最終年度)	2,521,241
新月池周辺再開発計画 IT 設備工事	新月池周辺再開発計画に伴うネットワーク、情報関連機器等整備工事	46,515
旧理学部跡地利用計画工事 (メディア・研究棟)	メディア・研究棟 3・4 階個人研究室への改修工事	10,920
張記念館アート・インスティテュート設置工事	高度化推進事業産学連携に伴うアート・インスティテュート設置	42,787
情報メディア教育センター空調設備更新工事	経年劣化のため更新および能力不足対応のため 1 台新設(2年計画初年度)	16,717
B号館・第5別館教室 AV 設備整備工事	B号館103号、第5別館4号教室 AV 機器更新及びB号館304号教室新設工事	21,162
中学部本館生徒用トイレ改修・増設工事	老朽化及び個室狭隘への対応	15,462
コ・ジェネレーション設備工事	電気エネルギー対策のため、ガス発電システムの導入。	164,850
西宮市水引き込み工事	非常時対策のため新グラウンドへの市水引き込み。	30,478
高等部野球場ナイター設備設置工事	冬季夜間練習時間確保のためナイター設備設置。	15,566
駐輪場増設工事 (N U C)	慢性的駐輪場不足への対応	9,333

III. 決算額を「目的別」に見ると

関西学院では、各事業について人件費を除いた「目的別予算制度」を採用しており(2002.5.20 発行「キャンパスレコード」No.69 参照)、経費および図書・備品等の設備関係費について、中分類の目的単位別に構成比率を見ると以下ようになります。

なお、下表の金額は、各部課からの成果報告に基づく「教育研究経費支出」、「管理経費支出」、「設備関係支出」の合計となります。

目的単位	決算額 (百万円)	構成比 (%)
教 育	791	10.65
情 報 処 理	644	8.67
国 際 交 流	128	1.72
宗 教 活 動	25	0.34
生 涯 学 習	2	0.03
研 究	733	9.87
図 書 ・ 学 術 情 報	672	9.05
大 学 院	261	3.52
学 生 支 援	650	8.76
管 理 運 営	2,775	37.38
入 試	472	6.36
広 報	189	2.55
校 友	82	1.10
合 計	7,424	100.00



IV. 貸借対照表について

収支計算書が一定の期間の各事業の総収支状況を示しているのに対して、貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。2003年度末の貸借対照表は別記(第3表)のとおりですが、特筆すべき点は以下のとおりです。

本年度末の資産合計は、前年度末に比べ、1,762百万円増の108,711百万円となります。これは主に新月池周辺再開発計画工事や図書の購入によるものです。

固定負債は1,433百万円減の10,762百万円となります。固定負債のうち、長期借入金は過年度に建設や備品購入のために借入を行い、2004年度に返済を行う1,637百万円が流動負債に振り替えられるため減少要因となりますが、無利子貸付制度による私立学校施設整備資金として、2003年度に新たに文部科学省から借り入れられた65百万円が増加要因となり、長期借入金全体では1,572百万円の減少となります。流動負債は370百万円増の8,526百万円となり、負債総額は前年度より1,063百万円減の19,288百万円となります。また、基本金は5,306百万円組入れることにより、92,818百万円となります。

この結果、翌年度繰越消費支出超過額(累積赤字)は3,395百万円となります。ただし、貸借対照表の脚注に記載されているように、「翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額」(基本金未組入額)が9,089百万円あります。これは建物や備品を購入する際に自己資金ではなく、借入金により取得した金額8,544百万円と2003年度資産取得にかかる未払金545百万円で、今後、自己資金により借入金返済や未払金支払を行った際に基本金に組み入れられるものです。

翌年度繰越消費支出超過額は3,395百万円ですが、この基本金未組入額を加えると、12,484百万円となり、今後は借入金の計画的な返済を行い、基本金未組入額を減少させていきます。

V. 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、私立大学連盟加盟校(医科歯科系を除く、2002年度実績)の平均と本学とを比較してみます。

1. 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
支出構成は	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.0	52.0	▼	新学科対応により漸増
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	31.6	26.7	△	前年度より増加

適切であるか	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	3.5	7.8	▼	横這い傾向
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	1.1	0.6	▼	借入金返済に伴い減少
収入構成は どうなっ ているか	学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	76.1	75.1	△	平均以上であるが依存率過多 は要注意
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	2.0	2.4	△	前年度に比べ微増。寄付金増 に向け取り組み検討中。
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	10.6	12.6	△	支援体制強化中

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い

2. 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式×100	関学	平均	※	本学の状況
自己資金 充 実	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}}$	82.3	85.4	△	漸増傾向
資産構成は どうなっ ているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	88.1	83.4	～	高率は学校法人の財務的特徴 のひとつ
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	11.9	16.6	△	長期有価証券による資産運用 への刃による
負債の割合 はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.9	8.4	▼	漸減傾向
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	7.8	6.3	▼	2004年度新入生に係る前受 金及び新月池周辺再開工事に 伴う未払金増により前年度 に比べ若干増加
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.7	14.6	▼	長期借入金返済により、漸減 傾向
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.6	17.2	▼	漸減傾向

【注】※欄は各項目に対する共済・事業団の見解 △；高い値が良い ▼；低い値が良い ～；どちらともいえない

「総資金」＝負債＋基本金＋消費収支差額 「自己資金」＝基本金＋消費収支差額

— お わ り に —

以上、2003年度決算について、その概要を説明してきました。消費収支計算書では、翌年度繰越額は3,395百万円の支出超過となっています。また、次年度以降、組み入れを必要とする基本金未組入額が9,089百万円あります。2004年度以降の財政見通しにおいても、消費収支状況はこれまで以上に厳しい状態が続くものと予測されます。

教育研究活動を充実・発展させていくためには、財政基盤の安定をはかることが必要不可欠です。補助金については、産官学連携による研究費獲得に向け、研究推進機構の活動を支援すると共に、状況の変化に迅速に対応可能な体制を構築していきませんが、経常費補助金も含めての飛躍的な増収を期待することは現実的ではありません。また、寄付金についても、担当理事を置き、増加策の具体的戦略策定・実施に取り組みたいと考えていますが、不況の影響を受け、補助金などと同様にこれも大幅な増収は期待できない状況です。学費以外の財源の多様化と増額に努めることが、これまで以上に重要になると認識しています。同窓やご父母、本学の理解者の方々にも、なお一層のご支援・ご協力をお願いしたいと考えております。

2003年2月に確定された「21世紀初頭の関西学院基本構想」に基づくアクションプログラムを実行し、2004年度初めに取得したキャンパス用地整備をもとに新しい学院のグランド・デザインの実現をはかっていくうえで、収入の大幅な伸びが期待できない中、大きな計画を遂行していくためには経費の一層の節減をはかり、経営の効率化を推進したいと考えています。学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

(第1表)

資金収支計算書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで

(単位 円)

収入の部		予 算	決 算	差 異
科 目				
学生生徒等納付金収入		19,634,688,000	19,299,910,000	334,778,000
授 業 料 収 入		13,507,415,000	13,228,614,950	278,800,050
入 学 金 収 入		1,821,302,000	1,871,523,000	△ 50,221,000
研 究 資 料 費 収 入		72,228,000	70,186,500	2,041,500
実 験 実 習 費 収 入		236,776,000	224,518,750	12,257,250
教 育 充 実 費 収 入		3,970,107,000	3,878,570,500	91,536,500
冷 暖 房 費 収 入		22,140,000	22,345,000	△ 205,000
特 別 講 座 費 収 入		4,720,000	4,151,300	568,700
手 数 料 収 入		1,532,864,000	1,345,949,433	186,914,567
入 学 検 定 料 収 入		1,511,355,000	1,321,184,000	190,171,000
試 験 審 査 料 収 入		2,180,000	1,143,000	1,037,000
証 明 手 数 料 収 入		12,200,000	13,539,950	△ 1,339,950
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料 収 入		7,129,000	10,082,483	△ 2,953,483
寄 付 金 収 入		240,120,000	346,109,570	△ 105,989,570
特 別 寄 付 金 収 入		175,000,000	177,297,645	△ 2,297,645
一 般 寄 付 金 収 入		65,120,000	168,811,925	△ 103,691,925
補 助 金 収 入		2,273,249,000	2,700,151,357	△ 426,902,357
国 庫 補 助 金 収 入		1,874,835,000	2,289,493,591	△ 414,658,591
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入		5,000,000	2,410,000	2,590,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入		393,414,000	408,247,766	△ 14,833,766
資 産 運 用 収 入		671,655,000	683,517,323	△ 11,862,323
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入		69,686,000	72,334,738	△ 2,648,738
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入		13,604,000	13,641,439	△ 37,439
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入		116,259,000	133,881,357	△ 17,622,357
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入		398,133,000	389,398,176	8,734,824
施 設 利 用 料 収 入		73,973,000	74,261,613	△ 288,613
資 産 売 却 収 入		1,500,000,000	11,927,457,112	△ 10,427,457,112
固 定 資 産 売 却 収 入		—	200,000	△ 200,000
有 価 証 券 売 却 収 入		1,500,000,000	11,927,257,112	△ 10,427,257,112
事 業 収 入		324,492,000	374,416,389	△ 49,924,389
補 助 活 動 収 入		317,101,000	269,279,700	47,821,300
受 託 事 業 収 入		—	97,505,100	△ 97,505,100
そ の 他 の 事 業 収 入		7,391,000	7,631,589	△ 240,589
雑 収 入		368,854,000	462,047,769	△ 93,193,769
雑 収 入		14,444,000	71,665,159	△ 57,221,159
退 職 金 財 団 交 付 金 収 入		354,410,000	390,382,610	△ 35,972,610
借 入 金 等 収 入		65,059,000	65,059,000	0
長 期 借 入 金 収 入		65,059,000	65,059,000	0
前 受 金 収 入		4,113,855,000	4,128,292,650	△ 14,437,650
授 業 料 前 受 金 収 入		1,735,382,000	1,679,433,400	55,948,600
入 学 金 前 受 金 収 入		1,836,895,000	1,914,950,000	△ 78,055,000
研 究 資 料 費 前 受 金 収 入		11,779,000	11,383,500	395,500
実 験 実 習 費 前 受 金 収 入		35,985,000	35,185,250	799,750
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入		491,364,000	479,741,000	11,623,000
冷 暖 房 費 前 受 金 収 入		2,450,000	2,470,000	△ 20,000
そ の 他 の 前 受 金 収 入		—	5,129,500	△ 5,129,500
そ の 他 の 収 入		1,253,160,000	1,305,844,194	△ 52,684,194
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 か ら の 繰 入 収 入		—	5,963,944	△ 5,963,944
前 期 末 未 収 入 金 収 入		871,896,000	949,743,554	△ 77,847,554
貸 付 金 回 収 収 入		167,816,000	158,259,362	9,556,638
仮 払 金 回 収 収 入		211,000	—	211,000
貸 与 奨 学 金 回 収 収 入		201,987,000	185,977,334	16,009,666
敷 金 回 収 収 入		11,250,000	5,900,000	5,350,000
資 金 収 入 調 整 勘 定		△ 4,535,824,000	△ 4,430,876,347	△ 104,947,653
期 末 未 収 入 金		△ 549,646,000	△ 541,489,547	△ 8,156,453
前 期 末 前 受 金		△ 3,986,178,000	△ 3,889,386,800	△ 96,791,200
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		10,660,259,000	12,316,668,141	△ 1,656,409,141
収入の部合計		38,102,431,000	50,524,546,591	△ 12,422,115,591

				(単位 円)		
支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費 支 出				13,216,600,000	13,053,098,665	163,501,335
教 員 人 件 費 支 出				7,995,502,000	7,824,580,068	170,921,932
職 員 人 件 費 支 出				4,541,698,000	4,494,793,079	46,904,921
役 員 報 酬 支 出				31,200,000	34,077,900	△ 2,877,900
退 給 年 金 支 出				116,400,000	110,348,873	6,051,127
職 務 給 支 出				531,800,000	589,298,745	△ 57,498,745
教 育 研 究 経 費 支 出				5,808,904,000	5,601,095,503	207,808,497
消 耗 品 費 支 出				568,536,000	647,452,251	△ 78,916,251
光 熱 水 費 支 出				509,763,000	419,193,278	90,569,722
旅 費 交 通 費 支 出				269,931,000	200,859,279	69,071,721
福 利 費 支 出				360,519,000	373,409,750	△ 12,890,750
通 信 運 搬 費 支 出				895,000	758,975	136,025
印 刷 製 本 費 支 出				188,776,000	170,809,013	17,966,987
修 繕 費 支 出				309,581,000	288,949,663	20,631,337
保 険 費 支 出				821,092,000	775,423,071	45,668,929
賃 借 料 支 出				50,654,000	44,273,619	6,380,381
公 租 公 課 支 出				517,623,000	490,109,306	27,513,694
会 議 会 合 費 支 出				8,996,000	9,228,361	△ 232,361
支 払 手 委 託 料 支 出				18,424,000	21,608,662	△ 3,184,662
業 務 告 託 費 支 出				93,119,000	82,787,863	10,331,132
学 生 活 動 補 助 費 支 出				592,371,000	620,600,827	△ 28,229,827
研 究 費 支 出				920,931,000	856,640,355	64,290,645
部 長 室 費 支 出				25,385,000	8,527,676	16,857,324
雑 費 支 出				141,253,000	157,513,063	△ 16,260,063
管 理 経 費 支 出				333,115,000	388,333,939	△ 55,218,939
消 耗 品 費 支 出				44,110,000	9,443,846	34,666,154
光 熱 水 費 支 出				33,830,000	35,172,701	△ 1,342,701
旅 費 交 通 費 支 出				860,126,000	790,776,095	69,349,905
福 利 費 支 出				41,471,000	49,030,780	△ 7,559,780
通 信 運 搬 費 支 出				24,122,000	17,925,222	6,196,778
印 刷 製 本 費 支 出				37,507,000	29,411,837	8,095,163
修 繕 費 支 出				17,588,000	16,572,100	1,015,900
保 険 費 支 出				40,773,000	33,879,067	6,893,933
賃 借 料 支 出				110,417,000	99,012,335	11,404,665
公 租 公 課 支 出				23,048,000	22,862,166	185,834
会 議 会 合 費 支 出				5,061,000	3,618,910	1,442,090
支 払 手 委 託 料 支 出				118,439,000	113,154,507	5,284,493
業 務 告 託 費 支 出				16,236,000	13,144,649	3,091,351
学 生 活 動 補 助 費 支 出				2,980,000	2,463,929	516,071
研 究 費 支 出				13,122,000	9,717,605	3,404,395
部 長 室 費 支 出				138,405,000	103,755,522	34,649,478
雑 費 支 出				97,931,000	91,177,356	6,753,644
借 入 金 等 利 息 支 出				131,096,000	131,100,941	△ 4,941
借 入 金 等 返 済 支 出				500,000	531,316	△ 31,316
施 設 関 係 支 出				31,295,000	27,651,709	3,643,291
構 築 物 支 出				8,135,000	7,645,590	489,410
設 備 関 係 支 出				2,000,000	18,120,554	△ 16,120,554
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出				278,698,000	277,240,957	1,457,043
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出				1,598,704,000	1,598,704,000	0
資 産 運 用 支 出				1,598,704,000	1,598,704,000	0
有 価 証 券 購 入 支 出				3,279,750,000	3,195,071,395	84,678,605
出 資 金 支 出				2,860,594,000	2,859,527,053	1,066,947
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				419,156,000	335,544,342	83,611,658
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				1,932,577,000	1,407,683,752	524,893,248
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				1,059,421,000	697,048,979	362,372,021
そ の 他 の 支 出				54,628,000	28,778,295	25,849,705
貸 付 金 支 払 支 出				818,528,000	681,856,478	136,671,522
貸 与 奨 学 金 支 出				741,956,000	11,954,977,026	△ 11,223,021,026
前 期 未 払 金 支 払 支 出				500,000,000	11,766,450,262	△ 11,266,450,262
前 期 未 払 金 支 払 支 出				400,000	325,534	74,466
預 り 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出				196,300,000	139,431,944	56,868,056
預 り 金 支 払 支 出				13,604,000	-	13,604,000
[予 備 費]				31,652,000	58,769,286	△ 27,117,286
資 金 支 出 調 整 勘 定				2,291,277,000	2,651,179,599	△ 359,902,599
期 末 未 払 金				274,000,000	268,508,420	5,491,580
前 期 未 払 金				268,590,000	229,760,500	38,829,500
次 年 度 繰 越 支 払 資 金				39,410,000	46,468,304	△ 7,058,304
支 出 の 部 合 計				1,570,277,000	1,897,141,732	△ 326,864,732
				139,000,000	175,356,020	△ 36,356,020
				-	1,247,416	△ 1,247,416
				-	2,532,507	△ 2,532,507
				-	30,164,700	△ 30,164,700
				250,000,000	-	250,000,000
				△ 1,790,850,000	△ 2,146,974,592	356,124,592
				1,666,400,000	2,019,881,933	353,481,933
				124,450,000	127,092,659	2,642,659
				9,634,689,000	12,131,694,191	△ 2,497,005,191
				38,102,431,000	50,524,546,591	△ 12,422,115,591

(第2表)

消費収支計算書

平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	19,634,688,000	19,299,910,000	334,778,000
授 業 料	13,507,415,000	13,228,614,950	278,800,050
入 学 金	1,821,302,000	1,871,523,000	△ 50,221,000
研 究 資 料 費	72,228,000	70,186,500	2,041,500
実 験 実 習 費	236,776,000	224,518,750	12,257,250
教 育 充 実 費	3,970,107,000	3,878,570,500	91,536,500
冷 暖 房 費	22,140,000	22,345,000	△ 205,000
特 別 講 座 費	4,720,000	4,151,300	568,700
手 数 料	1,532,864,000	1,345,949,433	186,914,567
入 学 検 定 料	1,511,355,000	1,321,184,000	190,171,000
試 験 審 査 料	2,180,000	1,143,000	1,037,000
証 明 手 数 料	12,200,000	13,539,950	△ 1,339,950
大学入試センター試験実施手数料	7,129,000	10,082,483	△ 2,953,483
寄 付 金	240,120,000	497,212,290	△ 257,092,290
特 別 寄 付 金	175,000,000	177,297,645	△ 2,297,645
一 般 寄 付 金	65,120,000	168,811,925	△ 103,691,925
現 物 寄 付 金	—	151,102,720	△ 151,102,720
補 助 金	2,273,249,000	2,700,151,357	△ 426,902,357
国 庫 補 助 金	1,874,835,000	2,289,493,591	△ 414,658,591
学 術 研 究 振 興 資 金	5,000,000	2,410,000	2,590,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	393,414,000	408,247,766	△ 14,833,766
資 産 運 用 収 入	671,655,000	683,517,323	△ 11,862,323
退職給与引当金引当資産運用収入	69,686,000	72,334,738	△ 2,648,738
蔵書購入資金引当資産運用収入	13,604,000	13,641,439	△ 37,439
第3号基本金引当資産運用収入	116,259,000	133,881,357	△ 17,622,357
受 取 利 息 ・ 配 当 金	398,133,000	389,398,176	8,734,824
施 設 利 用 料	73,973,000	74,261,613	△ 288,613
資 産 売 却 差 額	2,427,000	2,626,000	△ 199,000
固 定 資 産 売 却 差 額	—	199,000	△ 199,000
有 価 証 券 売 却 差 額	2,427,000	2,427,000	0
事 業 収 入	324,492,000	374,416,389	△ 49,924,389
補 助 活 動 収 入	317,101,000	269,279,700	47,821,300
受 託 事 業 収 入	—	97,505,100	△ 97,505,100
そ の 他 の 事 業 収 入	7,391,000	7,631,589	△ 240,589
雑 収 入	368,854,000	462,047,769	△ 93,193,769
雑 収 入	14,444,000	71,665,159	△ 57,221,159
退 職 金 財 団 交 付 金	354,410,000	390,382,610	△ 35,972,610
帰 属 収 入 合 計	25,048,349,000	25,365,830,561	△ 317,481,561
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 5,606,550,000	△ 5,305,284,245	△ 301,265,755
消 費 収 入 の 部 合 計	19,441,799,000	20,060,546,316	△ 618,747,316

(単位 円)

消費支出の部				予 算	決 算	差 異
科 目						
人 件 費				13,412,900,000	13,192,530,609	220,369,391
教 員 人 件 費				7,995,502,000	7,824,580,068	170,921,932
職 員 人 件 費				4,541,698,000	4,494,793,079	46,904,921
恩 給 報 酬				31,200,000	34,077,900	△ 2,877,900
退 職 給 与 年 金				116,400,000	110,348,873	6,051,127
引 当 金 繰 入 額				728,100,000	728,730,689	△ 630,689
教 育 研 究 経 費				8,242,860,000	8,018,413,955	224,446,045
消 耗 品 費				568,536,000	647,452,251	△ 78,916,251
光 熱 水 費				509,763,000	419,193,278	90,569,722
旅 費 交 通 費				269,931,000	200,859,279	69,071,721
奨 学 費				360,519,000	373,409,750	△ 12,890,750
福 利 費				895,000	758,975	136,025
通 信 運 搬 費				188,776,000	170,809,013	17,966,987
印 刷 製 本 費				309,581,000	288,949,663	20,631,337
修 繕 費				821,092,000	775,423,071	45,668,929
保 険 料				50,654,000	44,273,619	6,380,381
賃 借 料				517,623,000	490,109,306	27,513,694
公 租 公 課				8,996,000	9,228,361	△ 232,361
諸 会 合 費				18,424,000	21,608,662	△ 3,184,662
支 払 手 数 料				93,119,000	82,787,868	10,331,132
業 務 委 託 費				592,371,000	620,600,827	△ 28,229,827
広 告 費				920,931,000	856,640,355	64,290,645
学 生 活 動 補 助 費				25,385,000	8,527,676	16,857,324
研 究 費				141,253,000	157,513,063	△ 16,260,063
部 長 室 費				333,115,000	388,333,939	△ 55,218,939
雑 費				44,110,000	9,443,846	34,666,154
減 価 償 却 費				33,830,000	35,172,701	△ 1,342,701
				2,433,956,000	2,417,318,452	16,637,548
管 理 経 費				960,039,000	899,770,429	60,268,571
消 耗 品 費				41,471,000	49,030,780	△ 7,559,780
光 熱 水 費				24,122,000	17,925,222	6,196,778
旅 費 交 通 費				37,507,000	29,411,837	8,095,163
福 利 費				17,588,000	16,572,100	1,015,900
通 信 運 搬 費				40,773,000	33,879,067	6,893,933
印 刷 製 本 費				110,417,000	99,012,335	11,404,665
修 繕 費				23,048,000	22,862,166	185,834
保 険 料				5,061,000	3,618,910	1,442,090
賃 借 料				118,439,000	113,154,507	5,284,493
公 租 公 課				16,236,000	13,144,649	3,091,351
諸 会 合 費				2,980,000	2,463,929	516,071
支 払 手 数 料				13,122,000	9,717,605	3,404,395
業 務 委 託 費				138,405,000	103,755,522	34,649,478
広 告 費				97,931,000	91,177,356	6,753,644
研 究 費				131,096,000	131,100,941	△ 4,941
研 究 修 繕 費				500,000	531,316	△ 31,316
部 長 室 費				31,295,000	27,651,709	3,643,291
雑 費				8,135,000	7,645,590	489,410
減 価 償 却 費				2,000,000	18,120,554	△ 16,120,554
				99,913,000	108,994,334	△ 9,081,334
借 入 金 等 利 息				278,698,000	277,240,957	1,457,043
借 入 金 利 息				278,698,000	277,240,957	1,457,043
資 産 処 分 差 額				40,001,000	126,949,026	△ 86,948,026
固 定 資 産 処 分 差 額				40,001,000	126,949,026	△ 86,948,026
徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額				23,758,000	26,177,772	△ 2,419,772
[予 備 費]				250,000,000	—	250,000,000
消 費 支 出 の 部 合 計				23,208,256,000	22,541,082,748	667,173,252
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額				3,766,457,000	2,480,536,432	
前 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				1,186,337,000	914,546,849	
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額				4,952,794,000	3,395,083,281	

(第3表)

貸借対照表

平成16年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	95,786,796,695	91,008,039,189	4,778,757,506
有形固定資産	69,428,337,252	67,327,284,389	2,101,052,863
土地	11,624,262,984	11,624,262,984	0
建物	34,736,947,727	32,758,895,385	1,978,052,342
構築物	5,208,942,954	4,853,241,259	355,701,695
教育研究用機器備品	3,617,331,053	3,553,422,532	63,908,521
その他の機器備品	90,023,138	74,524,901	15,498,237
図書	14,149,933,520	13,532,298,360	617,635,160
車両	895,876	1,220,468	△ 324,592
建設仮勘定	0	929,418,500	△ 929,418,500
その他の固定資産	26,358,459,443	23,680,754,800	2,677,704,643
電話加入権	7,948,818	7,948,818	0
施設設備利用権	2,938,603	3,396,411	△ 457,808
有価証券	15,104,570,000	12,802,143,000	2,302,427,000
出資金	46,564,056	46,238,522	325,534
長期貸付金	1,219,203,116	1,108,726,768	110,476,348
貸与奨学金	1,309,977,462	1,277,849,483	32,127,979
敷金	57,124,004	16,555,700	40,568,304
退職給与引当金引当資産	3,778,005,487	3,638,573,543	139,431,944
蔵書購入資金引当資産	513,989,903	519,953,847	△ 5,963,944
第3号基本金引当資産	4,318,137,994	4,259,368,708	58,769,286
流動資産	12,924,422,351	15,941,163,749	△ 3,016,741,398
現金・預金	11,796,473,058	12,060,182,606	△ 263,709,548
振替貯金	335,221,133	256,485,535	78,735,598
未収入金	524,096,207	947,193,799	△ 423,097,592
短期貸付金	1,015,810	922,100	93,710
有価証券	0	2,460,806,850	△ 2,460,806,850
前払金	175,356,020	127,092,659	48,263,361
仮払金	3,990,912	2,743,496	1,247,416
預り金引当資産	88,269,211	85,736,704	2,532,507
資産の部合計	108,711,219,046	106,949,202,938	1,762,016,108

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	10,762,172,487	12,194,339,543	△ 1,432,167,056
長期借入金	6,984,167,000	8,555,766,000	△ 1,571,599,000
退職給与引当金	3,778,005,487	3,638,573,543	139,431,944
流動負債	8,525,943,785	8,156,508,434	369,435,351
短期借入金	1,636,658,000	1,598,704,000	37,954,000
未払金	2,019,881,933	1,897,141,732	122,740,201
前受金	4,128,292,650	3,889,386,800	238,905,850
預り金	741,111,202	771,275,902	△ 30,164,700
負債の部合計	19,288,116,272	20,350,847,977	△ 1,062,731,705
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	85,399,242,747	80,177,205,435	5,222,037,312
第2号基本金	513,989,903	519,953,847	△ 5,963,944
第3号基本金	5,575,967,149	5,486,756,272	89,210,877
第4号基本金	1,328,986,256	1,328,986,256	0
基本金の部合計	92,818,186,055	87,512,901,810	5,305,284,245
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,395,083,281	△ 914,546,849	△ 2,480,536,432
消費収支差額の部合計	△ 3,395,083,281	△ 914,546,849	△ 2,480,536,432
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部および消費収支差額の部合計	108,711,219,046	106,949,202,938	1,762,016,108

注 記

減価償却額の累計額の合計額 24,826,002,777 円

徴収不能引当金の合計額 211,065,293 円

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 (1筆) 113,362,499 円

退職給与引当金の額の算出方法は、次のとおりである。

将来の退職時に支給される退職金見積額の現在価値相当額を計上している。

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,089,317,025 円

通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・

リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料残高
教育研究用機器備品	369,256,374 円	198,363,027 円

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	千刈興産株式会社				
事 業 内 容	①関西学院教職員、学生、父母、同窓、その他学院関係者及び、一般希望者の厚生福祉に関する施設の経営管理 ②ゴルフ場の経営管理、たばこ小売、食堂の経営管理				
出 資 金	62,000,000円	124,000株			
学校法人の出資状況	62,000,000円	124,000株	総出資金額に占める割合100%		
出 資 の 状 況	昭和37年 9月21日	2,000,000円	4,000株		
	昭和46年12月17日	2,000,000円	4,000株		
	昭和48年 5月17日	12,000,000円	24,000株		
	昭和54年12月21日	16,000,000円	32,000株		
	昭和61年 5月14日	10,000,000円	20,000株		
	平成 6年 3月 1日	20,000,000円	40,000株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位：円)				
	当該会社からの受入額	賃借料 (土地代)	26,000,000		
	当該会社への支払額	会費 (法人会員)	100,800		
	(単位：円)				
		期 首 残 高	資 金 支 出 等	資 金 収 入 等	期 末 残 高
	当該会社への出資金等	62,000,000	—	—	62,000,000
保証債務	なし				

独立監査人の監査報告書

平成16年 5月 14日

学校法人 関 西 学 院
理 事 長 山 内 一 郎 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士 高 木 將 雄 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 多 田 滋 和 ㊞

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人関西学院の平成15年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人関西学院の平成16年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人与当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上